

ICT カレッジ IT エンジニア育成研修 運営委託公募要領

一般社団法人情報サービス産業協会

1. ICT カレッジ「IT エンジニア育成研修」の概要

(1) 目的

当業界で働く IT エンジニアを、既存の IT 技術に加え、AI 等、先端デジタル技術の活用能力を習得し、社会や顧客の課題解決プロジェクトを推進実行する「デジタル人材」とすべく人材力の高度化を図ることを目的としている。特に、昨今の AI 技術の進化に対応すべく、IT エンジニアに求められる技術スキルの習得を図る。

(2) 育成対象と内容

育成対象は、「IT エンジニア」および「デジタル人材」とする。特に、「IT エンジニア」の育成に関し自社内に教育機能を持たない中小企業の会員向けに、人材育成のための質の高い体系的な研修コースを提供することとする。

研修内容は、会員各社が自らの人材戦略に合わせて教育研修を選択・実施出来るよう、ヒューマンスキルやビジネススキルの研鑽から、AI、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなど先端デジタル技術の習得まで、実践に役立つ各種教育研修コースを充実させることとする。

2. 委託業務

(1) 研修の企画

JISA 会員企業にとって必要な講座の提供について、JISA 会員企業が受講しやすいような環境などの配慮をおこなうこと。なお、特に、以下の点を考慮した研修コース体系を作成すること。

【考慮する点】

■技術動向に関する配慮

- ・ JISA 情報技術マップ調査の結果をふまえ、必要な技術スキル動向を把握した上でのコース設計をおこなうこと。

■AI の進化を考慮した柔軟なコース設定

- ・ 昨今、AI 技術の進化が早く 1 年先に必要な技術の見通しを立てることも難しいことから、常に AI 技術進化の情報を把握し、適宜 IT エンジニアに必要なスキルを提供できるような研修体系にすること。また、特に、AI に関わる技術研修についてどのようなコースが提供できるか明確にすること。

■政府の動向把握

- ・エンジニアが個々のスキル把握が出来るような機能を提供すること。また、今後政府で提供が予定されている「デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム（仮称）」とシームレスな連携が可能である講座提供を行うこと。
- ・現在政府で検討中である新しい情報処理技術試験について、新たな試験の実施が始まった際にはそのための対策講座の提供をおこなうこと。
- ・その他、政府のデジタル人材育成に関する動向を踏まえ、それに準じた研修コースを提供すること。

参考：<https://www.meti.go.jp/press/2025/05/20250523005/20250523005.html>

■会員企業へのサポート

- ・JISA 会員企業の求めに応じて、各社の人材戦略に合わせた研修コースの提案（セミオーダーメイド）すること。
- ・政府のデジタル人材育成に関する助成制度を活用しやすいように必要に応じて受講企業へのサポートすること。

(2) 研修の広報

研修 PR 用デジタルパンフレットの作成やホームページ用コンテンツの作成を行うこと。また、ICT カレッジの知名度向上に取り組むこと。ほか、JISA ICT カレッジの知名度向上に関する取り組みについて提案すること。

(3) 研修の実施

a) 講師

自社内の講師に加え、他社と協力して、ICT カレッジで開催する全ての講座について、実施可能な講師を確保する。

b) 機器

研修に必要な機器（パソコン、サーバー、ネットワーク機器、プロジェクターなど）及び什器を用意する。

c) 教材

テキストに加え、講座にあわせ模造紙や付箋紙など必要な教材を用意する。

d) オンライン開催

e ラーニングやライブ配信等の運営をする。

(4) 研修事務局の運営

会場設営（研修に合わせたセットアップ）、会場撤収、研修当日の受付業務、出欠確認、アンケート集計、受講履歴管理等を行うこと。

3. 応募条件

(1) マスタープランの提示

「2. (1) 研修の企画」に記載した研修コース体系の提示に加え、他団体との連携等も含め、委託期間 3 年のマスタープランを提示することができること。

(2) 研修会場の確保

集合研修に必要な PC、プロジェクター等の機器を備えた会場を確保することができること。

(3) 応募者の事業内容

- ・主業務が IT 企業に対する研修業務であること。
- ・教育事業に関する実績を有すること。
- ・プライバシーマーク又は ISMS を取得していること。

(4) 提案内容の条件

- ・研修体系は、現在の IT エンジニア育成研修との継続性を勘案した上で内容の改善を図ること。
- ・現在の IT エンジニア育成研修を精査し、厳選したコース提供を行うとともに、品質を維持すること。
- ・研修体系及び研修コースは、最低、年 2 回、半期ごとに見直しを行うこと。
- ・受付、個別業務等の再委託は可能とするが、管理業務全般は自社で行うこと。
- ・年 2 回、デジタルパンフレット、ホームページコンテンツを作成すること。

(5) 評価・報告

- ・研修コースにおいて、アンケート等による評価を行うこと。
- ・毎月の実施状況及び半期毎のアンケート結果について報告すること。また、JISA からの要請に応じ、それらの結果について評価及び分析を行い、必要な改善を継続的に行うこと。

(6) 事業に係る費用及び研修価格

JISA が行う受講者募集、受講料徴収を除く事業費用には以下の一切を含み、事業収入に「4. (4)事業計画 JISA に請求する委託料割合」で提案された委託料割合を乗じた額で賄うこと。

- 研修体系（ロードマップ）、研修コース等の企画及び開発等に係る費用
- 研修コンテンツに係る諸費用（ライセンス等を含む）
- 実施に関わる講師費用、会場費用、教材費用、受付、問合せ対応等の運営費用
- Web ページの制作及び印刷費用

・全ての研修について、JISA 会員価格と一般価格を設定すること。また、JISA 会員価格は一般価格と比較し、優遇されたものとなっていること。すべての研修について、定額、チケット制などの受講体系を提案すること。

・毎月、事業収入に委託料割合を乗じた額を JISA より事業者を支払うものとする。

(7) 契約期間

契約期間は 3 年とし、両者協議の上 1 年間延長できることとする。

(8) 応募資格

JISA の正会員又は賛助会員であること。

4. 提案内容（提出物）

提案は以下(1)から(4)について A4、30 頁以内でまとめ、会社案内等の参考資料の添付は任意とする。

(1) 企業プロフィール

(2) 研修施設、設備等の概要

(3) 事業内容（事業の状況、研修事業の特色や実績、実施している研修コース一覧）

(4) 事業計画（研修ロードマップ、研修コース、各講座の目的・対象者、内容等の概要、JISA に請求する委託料割合、実施までのスケジュール等）

5. 評価方法

(1) 総合評価方式（内容、受講料の設定等）とする。

(2) 応募内容を審査する選定委員会を設置し評価を行い決定する。

(3) 必要に応じてヒヤリングを行うこととする。

6. 応募方法と応募締め切り

・郵送にて提出書類（5 部）を受理する。提出した書類は返却しない。また、選定理由については一切回答しない。

・応募締め切りは 令和 7 年 9 月 19 日（金）必着 とする。

・選考結果は令和 7 年 9 月末日までに連絡する。

・送付先

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-3-4 S-GATE 大手町北 6F

一般社団法人情報サービス産業協会 事業推進本部 研修事業担当宛

7. 問い合わせ先

一般社団法人情報サービス産業協会 大原／村上 TEL：03-5289-7651

以上